

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 渡邊 直樹	施策コード	08 - 05
		照会先	建設管理課建設業サポートG 011-204-5810 (内 29-717)	関係課	建設管理課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		2	産業・経済	(3)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	C	地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興	道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合
北海道創生総合戦略			北海道 強靱化計画	B7212		新・北海道 ビジョン	C02601、C02602	
特定分野別計画等	北海道建設産業支援プラン2013							

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標					
	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業は、道路や河川などの社会資本整備はもとより、災害時の対応や除雪といった地域の安全・安心、経済・雇用を支えるなどの重要な役割を担っているが、建設業就業者は年々減少し、高齢化が進行しており、このままでは、今後、技術・技能の承継が困難となり、工事の品質確保など、建設業本来の役割が果たせなくなることが懸念されるため、人材の確保・育成が必要である。 本道の建設業は、これまでの公共投資の縮減などにより厳しい経営環境におかれていることから企業の経営改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の持続的な発展を図るため、経営力の強化や技術力の強化に向けた取組を進める。 建設業の役割や重要性の理解促進に向けた取組を進めるとともに、建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着に向けた取組を推進する。 				
施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(3)C	【経営力強化や技術力強化】 [道] 中小企業診断士等による経営戦略や経営課題の指導・助言、道発注工事における総合評価方式の充実 [国] 関係法令の整備、関係予算の確保 [関係府省] 国土交通省、厚生労働省	2(3)C	【建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着】 [道] 地域の実情に応じた担い手対策を検討する会議の開催 ・若年労働者などの定着促進のため、講習会等を実施する建設業団体等に対する補助 [国] 関係法令の整備、関係予算の確保 [関係府省] 国土交通省、厚生労働省 [民間] 道の補助を受け確保・育成・定着に係る取組を実施	H27	9,119
	2(3)C	【建設業の役割や重要性の理解促進】 [道] 小中高生等に対し建設業の役割や重要性を発信し、イメージアップを図るため、建設産業ふれあい展、セミナー等を実施 [市町村] 道と連携して建設業のPRを実施 [民間] 建設業団体等が道と連携して建設産業ふれあい展、セミナー等を実施			H28	17,076
					H29	16,648

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(3)C	◎ 経営に係る相談・情報提供や啓発企画業務に取り組む「建設業サポートセンター」の運営 ◎ 建設業担い手対策推進事業により、建設業の役割等の発信、イメージアップ、地域の実情に応じた担い手対策の取組を行う。また、建設業団体が行う資格取得に向けた講習会など確保・育成・定着の取組に補助する。 (事業内容: 建設産業ふれあい展、セミナー、バスツアー、担い手対策補助金)		

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(3)C	◎ 建設業サポートセンター相談(民間を対象:H28年度49件、H29年度実施中)、メルマガ発信件数(民間を対象:H28年度12回 毎月1回配信予定)	—	B7212	C02601	
2(3)C	◎ 市町村、民間と連携し建設産業の役割等の発信、イメージアップを図るふれあい展を開催(H28年度1回、H29年度H30.1月開催予定) ◎ 市町村や建設業団体等と連携しながら、セミナー(5箇所で開催予定)、バスツアー(2回開催で26名参加)を開催	—	B7212	C02602	
2(3)C	◎ 建設業協会が開催する現場技術者の施工技術力向上のためのセミナーに補助するなど、各技術者に現場での責任感を持たせることで、職場定着を図るなど担い手対策に取り組んでいる。(H28.10.20実施37名参加・H29.2.7実施42名参加)	—	B7212	C02602	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	「建設産業の担い手の確保・育成」について、国費予算の社会資本整備に関する提案・要望(H29.7要望)、及び国土強靱化関連施策・予算要望(H29.7)を実施	施策に 関する 道民ニーズ	道内の建設企業を対象としたアンケート(H28実施)では、8割超の企業が課題として「人材確保・育成」を回答しており、担い手の確保・育成に対する支援のニーズが高まっており、建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着に向けた取組などの推進に活かしていく。
---------------	---	---------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	建設業の経営力強化においては、庁内の関係部局で構成する会議において協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	N0506	経済部中小企業課	庁内の関係部局で構成する会議(H29.7.10開催)において、建設業の経営力強化に係る各部課の施策について、関係部課と協議、情報交換するなど連携、情報共有が図られている
-	建設労働者の確保においては、庁内の関係部局で構成する会議において協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	-	経済部雇用労政課	・「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」において、建設産業の担い手確保・育成について協議・意見交換を実施するなど、関係部局間の連携が図られた。(H28.6.、H28.12) ・庁内の関係部局で構成する会議(H29.7.10開催)において、建設労働者の確保に係る各部課の施策について、関係部課と協議、情報交換するなど連携、情報共有が図られている
		N0518	経済部人材育成課	
		N1106	教育庁高校教育課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
市町村、民間と連携し建設産業の役割等の発信、イメージアップを図るふれあい展を開催(H29年度 H30.1月開催予定)	札幌市	札幌市、社団法人北海道建設業協会等の建設関連団体と連携し建設産業の役割等の発信、イメージアップを図るふれあい展を開催予定。(H29年度 H30.1月開催予定)
	社団法人北海道建設業協会等	

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合(暦年)	基準値	8.3	目標値	9.6	最終目標値	13.1	年度	H28	H29	進捗率	建設業の役割等の発信、イメージアップを図る取組など事業効果が現れている。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	9.2	9.6	13.1	
[指標の説明] 道内建設業就業者のうち15~29歳の者の人数の割合	北海道総合計画		2(3)C	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	10.0	-	10.0	
							達成率	188.9%	-	76.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(3)C	1					A・B指標のみ	【道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合(A)】 建設業の役割等の発信、イメージアップを図る取組など事業効果が現れている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	講習会等を実施する建設業団体に対する補助や、建設産業ふれあい展の開催など、計画していた取組を着実に実施したほか、多くの建設企業が人材確保・育成を課題としていることから、今年度も建設業の担い手確保・育成・定着を図る取組を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「建設産業の担い手の確保・育成」について、国費予算の社会資本整備に関する提案・要望(H29.7要望)、及び国土強靱化関連施策・予算要望(H29.7)を実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内の建設企業を対象としたアンケート(H28実施)において、8割超の企業から課題として「人材確保・育成」と回答があったことも受け、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	建設労働者の確保に向けた取組などにおいて、関係する部局と連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	建設産業ふれあい展等を、関係市町村や、関係事業者団体とも連携し開催している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(3)C	中間年時点での指標は達成しているが、人手不足感を持つ建設業者がまだ相当数あると見込まれることから、指標達成に向け担い手対策の取組を着実に実行する。	—	B7212	C02601、C02602
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08	—	05
-----	-------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
------------------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・最終年の指標達成に向け、外部の関係機関や庁内関係部局で構成する各種会議を開催し、関係機関と連携した取組を進めるとともに、建設産業における担い手対策の取組として、「建設業担い手対策推進事業」を実施する。（事業内容は、建設業団体等が行う若年労働者の入職・定着促進の取組を支援するとともに、建設産業の魅力や役割を発信するため「建設産業ふれあい展」やセミナーを開催）	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 — 05
-----	-------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	1 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	5 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	5 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	5 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0401	建設業サポートセンター運営費	現状維持	現状維持
0402	地域建設業サポートセンター運営費	現状維持	現状維持
0403	建設業担い手対策推進事業費	拡充	現状維持
0404	建設工事統計調査費	現状維持	現状維持
0405	建設業等の経営に関するアンケート調査	現状維持	現状維持